

# 女性の就業継続支援【鳥取県】

個別事業費	12,341千円
交付金額	6,170千円

## 地域の実情と課題

鳥取県は女性の労働力率が高く、子育て世代を含めて多くの女性が就業しており、国勢調査(令和2年)によると、25~44歳の女性の労働力率は87.6%で全国4位である。しかし、就業構造基本調査(令和4年)によると女性の就業者のうち非正規雇用率は48.4%で、男性の非正規雇用率の21.9%に比べて高く、さらに女性の正規雇用率は20代後半でピークを迎えた後、低下を続けるL字カーブが見られる。働く女性の就業継続のため、妊娠・出産後も安心して職場復帰することができ、またキャリアアップを目指せる職場環境整備のほか、出産・育児・介護等による離職防止に取り組む企業を支援する必要がある。

## 事業の特徴

働きやすく就業継続しやすい職場環境の充実化を目指し、専門員による企業訪問で個々の課題を把握し、社会保険労務士や介護支援コーディネーター等を派遣して就業規則の整備や介護と仕事の両立を後押しする助言などの支援策を講じる。

## 事業の効果

県内企業に人材確保や定着、働き方改革に関する機運が高まる中、ニーズに応じた支援を行うことで、在宅勤務制度など多様な働き方の導入をはじめ、仕事と育児、介護との両立支援制度を充実させ、働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業が増えている。

○鳥取県男女共同参画推進企業認定数  
1,100社(R6)→1,158社(R7)

## 目的・目標

- 鳥取県男女共同参画推進企業認定数  
1,158社(R7) ※目標値:1,150社(R7)
- 輝く女性活躍パワーアップ企業登録数  
393社(R7) ※目標値:500社(R7)
- 県内企業の管理的地位の女性割合  
(従業員10人以上) 27.1%(R6) ※目標値:30%(R7)  
(従業員100人以上) 26.7%(R6) ※目標値:30%(R7)



## 連携団体

- ・鳥取県男女共同参画推進企業認定委員会  
(鳥取大学、鳥取労働局、商工団体、労働組合の職員で構成)
- ・経済団体・労働団体(鳥取県中小企業団体中央会他)
- ・県内市町村(男女共同参画担当)

## 今後の課題

妊娠・出産後も安心して職場復帰ができ、就業継続しやすい環境づくりを進める必要がある。また、企業で中核を担う人材が介護を理由に離職するケースもあることから、介護離職の防止に向けた対策が喫緊の課題となっている。育児・介護休業法等に基づく取組の促進や相談支援の充実等により、性別に関わりなく働きやすく就業継続できる職場環境づくりを充実させていく。

## 事業の概要

### (1) 介護支援等コーディネーター派遣による介護との両立に向けた助言、セミナー開催

介護と仕事の両立に向けた初動対応を確認できるチェックツールのほか、介護の実態やリスクを把握できるチェックシートの活用を進めながら、介護に直面したときの対応や介護保険制度等を知るセミナーの開催など、介護と仕事の両立における助言を希望する企業にコーディネーターを派遣し、相談支援を実施した。また、企業の職業家庭両立推進者や人事・総務担当者に対して、介護離職防止等に関する知識や理解促進を図る研修会を開催した。

<コーディネーター派遣> 派遣企業数:4社 活動回数:16回(うち電話5回)

### (2) 企業訪問等による就業規則整備等支援

男女共同参画推進企業及び輝く女性活躍パワーアップ企業の新規開拓、取組推進のためのフォローアップや企業の女性活躍推進のため、専門職員(会計年度任用職員)を配置し、専門職員による企業訪問等を通じた企業の課題や要望把握を行った。また、専門家(社会保険労務士)等と連携し、従業員のニーズに応じた育児・介護休業や各種ハラスメント防止等の就業規則整備支援など、就業継続しやすい環境整備を支援した。

専門家派遣決定件数:70件

### (3) 課題対応研修の実施

男女共同参画推進企業の経営者、人事・労務担当者向けに女性活躍に資する取組や労働関連制度のフォローアップのほか、アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)や多様な価値観、社会の変化に伴う新たな課題に対して理解を深める研修を実施した。アンコンシャスバイアスの弊害を解消し女性の就業継続を後押しする上で重視すべき「心理的安全性」の高い組織づくりをテーマに、オンラインと会場をつないで実施。

【研修名】女性活躍と多様な人財が輝く職場づくり講座～それいけ! PSGs～

【講師】株式会社BEANS遠藤 彰氏、遠藤 尚子氏

### (4) アンコンシャス・バイアス解消に向けた男女協働未来創造事業

地方創生2.0の取組を踏まえた本県における魅力ある地域社会の構築に向けて、企業現場で働く女性たちが中心となって地域で活動する女性や関係団体等と連携し、女性活躍・男女共同参画推進の視点での課題対応に向けた企業実践モデルをつくり展開を図った。

【対象企業】3社 【ヒアリング時期】令和7年度第3～第4四半期

【ヒアリング項目】仕事と家庭の両立応援、賃金格差是正、非正規雇用の正規化・処遇改善、男性の育児休業取得、人材育成・キャリア開発 等